

News Release

2013年11月27日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 平成25年度第2四半期（上半期）報告

平成25年度第2四半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績をお知らせいたします。
※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 一般勘定資産の運用状況	3 ページ
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 ページ
4. 中間貸借対照表	8 ページ
5. 中間損益計算書	9 ページ
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	12 ページ
8. 債務者区分による債権の状況	13 ページ
9. リスク管理債権の状況	13 ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	13 ページ
11. 特別勘定の状況	14 ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況	14 ページ
(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	14 ページ

以上

本件に関するお問い合わせ先：
チューリッヒ生命(チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド)
マーケティング・コミュニケーション部 広報
Tel : 03-6832-1612 FAX : 03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	186	3,324	185	99.6	3,179	95.6
個 人 年 金 保 険	1	37	0	90.3	27	73.5
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成24年度 第2四半期（上半期）				平成25年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	2	14	14	—	5	190.4	15	102.3	15	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	9,448	9,415	99.7
個 人 年 金 保 険	697	662	95.0
合 計	10,145	10,078	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,335	7,380	100.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	187	299	159.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	187	299	159.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	166	283	170.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,894	5,030	102.8
資 産 運 用 収 益	57	343	592.8
保 険 金 等 支 払 金	2,965	3,636	122.6
資 産 運 用 費 用	110	11	10.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	18,612	17,859	96.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、企業収益が改善を続けるなか設備投資が増加基調となり、さらに雇用・所得環境に改善の動きがみられ、個人消費も底堅く推移しました。また輸出は、海外経済の持ち直しや為替相場の動向などから回復基調となっており、国内景気は、緩やかに回復しました。

日経平均株価は、市場予想を上回る金融政策決定や安倍政権の成長戦略への期待感などから、5 月下旬に 15,600 円台まで上昇しました。しかし成長戦略が期待の範囲内であったことや中国景気の後退などから、6 月中旬に 12,400 円台まで下落しました。その後国内総生産の上方修正や 2020 年夏季五輪開催地が東京に決定したことなどから株価は上昇し、9 月末は 14,455 円で引けました。

長期金利は、日本政府の緊急経済対策による国債増発懸念の縮小や日本銀行が市場予想を上回る金融緩和策を決定したことなどから、4 月上旬に 0.3% 台に低下したものの、米国の量的金融緩和の縮小観測や日本銀行総裁による金利上昇容認発言などから、7 月下旬に 0.8% 台に反発しました。しかし国内経済指標が市場予想を下回ったことや米国財政問題への懸念などから金利は再び低下し、9 月末は 0.6% 台で引けました。

ドル円相場は、米雇用統計が市場予想を上回ったことや財務相・中央銀行総裁会議で日本の金融政策が容認されたことなどから、5 月下旬に 103 円台まで円安ドル高が進行しました。その後日本銀行が金融政策を維持したことなどから再び円高ドル安の展開となりましたが、良好な米経済指標やシリア情勢の沈静化などから円安ドル高傾向に戻り、9 月末は 98 円台で引けました。

(2) 運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年度第 2 四半期(上半期)末における一般勘定資産残高は、前年度末より 682 百万円減少し 16,793 百万円(対前年度末比 96.1%)となりました。そのうち公社債は 538 百万円減少し 10,333 百万円(対前年度末比 95.0%)、外国証券は 204 百万円減少し 3,041 百万円(対前年度末比 93.7%)となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が 75 百万円、有価証券売却益が 109 百万円となり、全体では 184 百万円となりました。一方、資産運用費用は 11 百万円となり、この結果資産運用収支は 173 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	511	2.9	598	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	15,348	87.8	14,581	86.8
公 社 債	10,872	62.2	10,333	61.5
株 式	70	0.4	70	0.4
外 国 証 券	3,245	18.6	3,041	18.1
公 社 債	3,245	18.6	3,041	18.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,159	6.6	1,135	6.8
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	43	0.3	40	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,573	9.0	1,573	9.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	17,476	100.0	16,793	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△25	86
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△74	△766
公 社 債	△475	△538
株 式	—	—
外 国 証 券	220	△204
公 社 債	220	△204
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	180	△24
貸 付 金	—	—
不 動 産	△3	△2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	4,383	0
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	4,279	△682
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	49	75
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	49	75
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8	109
国債等債券売却益	3	9
株式等売却益	—	99
外国証券売却益	—	0
その他	4	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	57	184

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
支払利息	2	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	1
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	1
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2	6
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	4	11

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,691	15,278	586	588	2	14,072	14,511	438	439	1
公 社 債	10,671	10,872	201	201	0	10,218	10,333	115	116	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,216	3,245	29	31	1	3,007	3,041	34	35	0
公 社 債	3,216	3,245	29	31	1	3,007	3,041	34	35	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	804	1,159	355	355	—	847	1,135	288	288	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,691	15,278	586	588	2	14,072	14,511	438	439	1
公 社 債	10,671	10,872	201	201	0	10,218	10,333	115	116	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,216	3,245	29	31	1	3,007	3,041	34	35	0
公 社 債	3,216	3,245	29	31	1	3,007	3,041	34	35	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	804	1,159	355	355	—	847	1,135	288	288	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		513	600
有価証券		16,482	15,645
(うち国債)		(6,497)	(6,320)
(うち地方債)		(—)	(—)
(うち社債)		(4,374)	(4,013)
(うち株式)		(70)	(70)
(うち外国証券)		(3,245)	(3,041)
有形固定資産		90	83
無形固定資産		248	421
代理店貸		0	—
再保険貸		137	238
その他の資産		1,141	871
未収金		903	682
リース投資資産		—	—
その他の資産		237	188
繰延税金資産		—	—
貸倒引当金		—	—
資産の部合計		18,612	17,859

(負債の部)			
保険契約準備金		15,902	15,182
支払準備金		900	825
責任準備金		15,002	14,356
代理店借		75	111
再保険借		445	652
その他の負債		576	595
未払法人税等		—	—
未払費用		500	585
リース債務		—	—
資産除去債務		—	—
その他の負債		75	10
退職給付引当金		—	—
価格変動準備金		50	52
繰延税金負債		150	106
負債の部合計		17,201	16,700
(純資産の部)			
持込資本		382	382
供託金		200	200
剰余金		393	244
繰越利益剰余金		393	244
持込資本金等合計		975	826
その他の有価証券評価差額金		435	332
評価・換算差額等合計		435	332
純資産の部合計		1,411	1,159
負債及び純資産の部合計		18,612	17,859

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,440	6,097
保 険 料 等 収 入		4,894	5,030
（うち保険料）		(4,642)	(4,567)
（うち再保険収入）		(251)	(462)
資 産 運 用 収 益		57	343
（うち利息及び配当金等収入）		(49)	(75)
（うち有価証券売却益）		(8)	(109)
（うち特別勘定資産運用益）		(—)	(158)
そ の 他 経 常 収 益		488	723
支 払 備 金 戻 入 額		12	75
責 任 準 備 金 戻 入 額		473	645
そ の 他 の 経 常 収 益		2	2
経 常 費 用		5,199	6,242
保 険 金 等 支 払 金		2,965	3,636
（うち保険金）		(655)	(730)
（うち年金）		(500)	(558)
（うち給付金）		(1,513)	(1,805)
（うち解約返戻金）		(90)	(171)
（うちその他返戻金）		(7)	(7)
（うち再保険料）		(197)	(362)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	—
支 払 備 金 繰 入 額		—	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		110	11
（うち支払利息）		(2)	(3)
（うち有価証券売却損）		(0)	(1)
（うち為替差損）		(2)	(6)
（うち特別勘定資産運用損）		(105)	(—)
事 業 費		1,931	2,500
そ の 他 経 常 費 用		191	93
経 常 利 益 (△ 損 失)		241	△145
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		5	1
固 定 資 産 等 処 分 損		3	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	1
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ 損 失)		236	△147
法 人 税 及 び 住 民 税		2	1
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		2	1
中 間 純 利 益 (△ 損 失)		234	△148

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産
定率法を採用しております。
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は中間決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産について査定を実施し、その査定結果に基づいて引当の計上を行っております。
6. 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。
7. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(ア) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(イ) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
11. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、140百万円であります。
12. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額
特別勘定の資産の額は、1,067百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産
中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
14. 担保に供されている資産
担保に供されている資産の額は有価証券201百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが201百万円あります。
15. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は11百万円あります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は468百万円あります。
16. 外貨建資産
外貨建資産の額は173百万円あります。（主な外貨額 0.8百万米ドルおよび 0.6百万ユーロ）
17. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務およびその内訳
イ. 退職給付債務 △129百万円
ロ. 年金資産 137百万円
ハ. 未積立退職給付債務 8百万円
ニ. 前払年金費用 8百万円
ホ. 退職給付引当金 -百万円

18. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。
- 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	600	600	—
(2)有価証券	15,575	15,575	—
①売買目的有価証券	1,064	1,064	—
②その他有価証券	14,511	14,511	—
(3)未収金	682	682	—

- (1) 現金及び預貯金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
中間決算日の市場価格等によっております。
なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当中間期末における貸借対照表価額は70百万円であります。
- (3) 未収金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は177百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9百万円、株式等99百万円、外国証券0百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、株式等1百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は3百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は163百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	75百万円
計	75百万円
- 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が406百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は367百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が324百万円含まれております。
- 記載金額は百万円未満を切捨てております。

6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	212	△259
キャピタル収益	8	109
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8	109
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	7
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	1
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2	6
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5	101
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	218	△158
臨時収益	23	12
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	23	12
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	23	12
経常利益（△損失） A+B+C	241	△145

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,962	3,509
供託金等	200	200
価格変動準備金	50	52
危険準備金	691	678
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	527	394
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,392	3,278
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1,674	△1,721
持込資本金等	775	626
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	727	689
保険リスク相当額 R1	210	199
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	317	309
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	447	416
最低保証リスク相当額 R7	22	18
経営管理リスク相当額 R4	19	18
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,089.6%	1,018.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	1,145	—	1,067	—
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	1,145	—	1,067	—

(2) 保有契約高

・個人変額保険
該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	11	0	9
合 計	0	11	0	9

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況 平成25年度第2四半期(上半期)

該当ありません。